

平成15年度
決算状況

市町村名	豊橋市	コード番号	232017	市町村類型	V-2
所在地	豊橋市今橋町1番地			(15)年度交付税 種地区分	I-6種地

区 分		人 口	面 積	人口密度	人口集中 地区人口	産 業 構 造				
区 分		第1次	第2次	第3次						
国 調	12年 (12年10月1日)	364,856 人	261.26 k m ²	1,397 人/k m ²	256,696 人	就 業 人 口	12年 国調	13,616 人	72,574 人	105,863 人
	7年 (7年10月1日)	352,982	260.92	1,353	246,537		7.0 %	37.4 %	54.6 %	
	増加率	3.4 %	0.1 %	3.3 %	4.1 %					
住本 民台 基帳	(16)3.31	358,584 人 127,509 世帯	40.10.1 以 降 の 合 併 状 況			7年 国調	7年 国調	14,217 人	73,280 人	102,439 人
	(15)3.31	357,554 人 125,979 世帯	市 町 村 制 施 行 年 月 日	明治39年8月1日			7.4 %	38.3 %	53.6 %	
区 分		平成(14)年度	平成(15)年度	区 分 指 数 等		指 定 団 体 等 の 状 況				
1	歳 入 総 額 A	107,775,462 千円	112,016,781 千円	基準財政需要額	53,007,418 千円	工特(S39年7月) 中部圏				
2	歳 出 総 額 B	103,273,076	106,298,057	基準財政収入額	48,025,276 千円	(都市開発,保全) (S43年11月)				
3	歳 入 歳 出 差 引 額 (A-B) C	4,502,386	5,718,724	標準税収入額	63,452,793 千円	広域市町村圏 (S47年7月)				
4	翌年度へ繰越すべき財源 D	578,451	327,195	標準財政規模	68,365,768 千円	中核市 (H11年4月)				
5	実質収支(C-D) E	ア 3,923,935	イ 5,391,529	財政力指数	0.90					
6	単年度収支 F	612,536	イ-ア 1,467,594	実質収支比率	7.9 %	土地開発公社				
7	積立金(財調) G	11,236	11,703	公債費比率	11.4 %	設立の有無 有 設立年月日				
8	繰上償還金(転貸債、公共用地 先行取得債、公共債を除き、任 意に行ったもの) H		363,825	積立金現在高 (財調、減債基金、特定目的基金)	14,046,291 千円	昭和48年6月1日 損失保証額				
9	積立金とりくずし額(財調) I	2,035,000	1,940,000	うち財調	11,622,046 千円	30,000,000 千円				
10	実質単年度収支 (F+G+H-I) J	△ 1,411,228	△ 96,878	地方債現在高	114,267,128 千円	事務の共同 処理の状況				
				うち特定資金公共投資事業債	592,819 千円					
				債務負担行為額	8,935,088 千円					
				収益事業収入額 (競輪事業)	0 千円	無				
				土地開発基金	600,000 千円					
区 分	職 員 数 A	給 料 月 額 B	1人当たり支給月額 B/A		特 別 職 等					
一 般 職 員 () は 一 般 行 政 職	(1,038) 人	(373,426) 千円	(359,755) 円		区 分	改 定 実 施 年 月 日	1人当たり平均 給料(報酬)月額			
うち技能労務職	2,197	772,255	351,504		市 町 村 長	平成15. 4. 1	1,103,000 円			
うち消防職員	500	176,590	353,181		助 役	〃	925,000			
教育公務員	330	117,469	355,968		収 入 役	〃	809,000			
臨時職員	22	8,885	403,882		教 育 長	平成15. 12. 1	577,700			
合 計	2,219	781,140	352,023		議 長	平成15. 4. 1	703,000 (1人)			
公 営 企 業 の 状 況	事 業 名	法適用 の有無	収 支 額 千円	普通会計からの 繰 入 額 千円	職 員 数 人	議 副 議 会 議 員				
	水 道 事 業	有	△ 189,535	109,825	110	議 副 議 会 議 員	639,000 (1人)			
	下 水 道 事 業	〃	49,109	4,425,976	106	議 副 議 会 議 員	574,000 (37人)			
	病 院 事 業	〃	△ 631,688	2,310,788	952	議 副 議 会 議 員				
	総合動植物公園事業	無		1,107,122	38	議 副 議 会 議 員				
	駐 車 場 事 業	〃	29,965		2	議 副 議 会 議 員				
	国民健康保険事業	〃	213,494	2,240,779	38	議 副 議 会 議 員				
	老 人 保 健	〃	△ 88,030	1,473,466	6	議 副 議 会 議 員				
	競 輪 事 業	〃	268,642		10	議 副 議 会 議 員				
	地 域 下 水 道 事 業	〃		239,646	4	議 副 議 会 議 員				
	農 業 集 落 排 水 事 業	〃		63,706	2	議 副 議 会 議 員				
	介 護 保 険 事 業	〃	△ 47,154	1,733,057	23	議 副 議 会 議 員				
介 護 サ ー ビ ス 事 業	〃		82,761	27	議 副 議 会 議 員					
						区 分	国保会計	老人保健会計		
						収 支 額	213,494 千円	△ 88,030千円		
						普通会計からの繰入額	2,240,779 千円	1,473,466千円		
						加 入 世 帯 数	59,289 世帯			
						被 保 険 者 数	124,421 人			
						1世帯当たり保険税調定額(医療分)	169,574 円			
						1人当たり 保 険 税 調 定 額 (医 療 分)	80,805 円			
						保 険 税 調 定 額 (介 護 分)	18,081 円			
						費 用	208,800 円			
						介 護 納 付 金	35,522 円			

市町村名		豊橋市			類型	V-2	指定金融機関名		U F J 銀行		
歳入					性質別歳出						
区分	決算額	構成比	経常一般財源 K	K の構成比	区分	決算額	構成比	一般財源	経常経費充当一般財源	経常収支比率	
	千円	%	千円	%		千円	%	千円	千円	%	
地方税	58,456,712	52.2	54,421,303	78.8	人件費	22,782,079	21.4	20,819,452	20,268,514	26.7	
地方譲与税	1,704,919	1.5	1,704,919	2.5	うち職員給	16,054,974	15.1	14,219,863	14,192,365	18.7	
利子割交付金	450,121	0.4	450,121	0.6	扶助費	18,416,561	17.3	9,033,195	8,624,077	11.4	
地方消費税交付金	3,423,188	3.1	3,423,188	5.0	公債費	11,451,374	10.8	10,906,722	10,542,897	13.9	
特別地方消費税交付金	315	-	315	-	内元利償還金	11,451,374	10.8	10,906,722	10,542,897	13.9	
軽油・自動車交付金	1,532,937	1.4	1,532,937	2.2	訳一時借入金利息						
地方特例交付金	2,004,210	1.8	2,004,210	2.9	小計	52,650,014	49.5	40,759,369	39,435,488	52.0	
地方交付税	5,548,269	5.0	4,912,975	7.1	物件費	13,177,644	12.4	11,662,031	10,365,707	13.6	
内					維持補修費	286,254	0.3	214,424	208,424	0.3	
訳					補助費等	9,602,582	9.0	9,327,311	7,177,888	9.5	
小計	73,120,671	65.4	68,449,968	99.1	積立金	170,339	0.2	148,759			
交通安全交付金	95,249	0.1	95,249	0.1	投資及び出資金貸付金	3,729,742	3.5	1,088,053			
分担金・負担金	1,574,430	1.4			繰出金	6,940,537	6.5	6,108,980	3,721,633	4.9	
使用料	1,735,634	1.5	467,327	0.7	前年度繰上充用金					経常収支比率	
手数料	705,309	0.6			投資的経費	19,740,945	18.6	10,858,195		80.2%	
国庫支出金	11,258,845	10.1			うち人件費	618,955	0.6	609,423		減税補てん債及び臨時 財政対策債を経常一般 財源から除いた場合	
国有提供交付金	3,423	-	3,423	-	普通建設事業費	19,740,945	18.6	10,858,195			
県支出金	3,079,536	2.7			内					88.2%	
財産収入	453,000	0.4	48,059	0.1	補助	5,598,928	5.3	421,820		経常経費充当一般財源	
寄附金	4,900	-			単独	14,142,017	13.3	10,436,375			
繰入金	2,120,015	1.9			訳災害復旧事業費	0	-	0		60,909,140 千円	
繰越金	2,482,386	2.2			失業対策事業費					減税補てん債 948,800 千円	
諸収入	3,456,983	3.1	28,975	-						臨時財政対策債 5,927,400 千円	
地方債	11,926,400	10.6								一般財源総額 85,823,646 千円	
合計	112,016,781	100.0	69,093,001	100.0	合計	106,298,057	100.0	80,167,122			

市町村民税						目的別歳出			
区分	決算額	構成比	増減率	基準税額 ×100/75	超過課税分 収入済額	区分	決算額	構成比	一般財源
	千円	%	%	千円	千円		千円	%	千円
普通税	51,990,504	88.9	△ 0.6	50,148,600		議会費	640,497	0.6	640,497
内						総務費	9,760,180	9.2	8,425,807
市町村民税	16,404,936	28.0	△ 4.3	16,646,705		民生費	29,242,026	27.5	16,873,454
個人分						衛生費	12,222,254	11.5	10,532,204
法人分	5,126,190	8.8	16.0	4,280,885		労働費	220,174	0.2	90,317
固定資産税	27,539,427	47.1	△ 1.3	26,755,396		農林水産業費	1,832,998	1.7	1,529,377
軽自動車税	485,036	0.8	4.3			商工費	4,853,440	4.6	2,366,467
市町村たばこ税	2,434,785	4.2	4.0	2,465,411		土木費	19,170,773	18.0	14,810,605
鉦産税	130	-	△ 8.5	203		消防費	4,084,705	3.8	3,604,029
特別土地保有税			△ 100.0	0		教育費	12,819,636	12.1	10,387,643
法定外普通税						災害復旧費			
目的税	6,466,208	11.1	△ 3.4			公債費	11,451,374	10.8	10,906,722
内						諸支出金			
入湯税						前年度繰上充用金			
事業所税	2,430,799	4.2	△ 5.9			合計	106,298,057	100.0	80,167,122
訳都市計画税	4,035,409	6.9	△ 1.8						
旧法による税									
合計	58,456,712	100.0	△ 0.9	50,148,600					

適用税率の状況						区分	現年課税分	滞納繰越分	合計				
市町村民税	個人分	均等割	2,500 円	市町村民税	均等割	(1号)	3,000,000 円	(6号)	150,000 円	市町村民税	98.4	11.7	91.3
						(2号)	1,750,000 円	(7号)	130,000 円				
						(3号)	410,000 円	(8号)	120,000 円				
						(4号)	400,000 円	(9号)	50,000 円				
						(5号)	160,000 円						
		所得割	標準税率に対する比率	法人税割	12.3/100				固定資産税	98.0	30.8	91.9	
			1.00		固定資産税	1.4/100			合計	98.2	24.4	92.0	